

中東産油国の社会経済事情（1）

島 敏 夫

はじめに

2005年9月末現在、原油価格（ドバイ原油・東京・現物・FOB・11月渡し）はバレルあたり55ドル台である。ニューヨークの先物取引所では8月から9月にかけて最高で70ドルを超えた。ハリケーンの被害で製油所が操業できなくなったことなどから石油製品とくにガソリン不足が表面化し、その影響が原油価格にまで及んだ結果である。イラク情勢がまだまだ治安回復とはいえないまでも、イラク原油が市場に復帰しつつある。このイラク原油だけを想定しても原油市場は決して供給不足の状態ではない。「テロ不安」「パレスチナ問題」「イランの核開発疑惑」「精製能力不足による石油製品の供給不足」「投機家の思惑」等々が原油価格を押し上げている。かといって、この原油高は一時的なものかという、今後2010年ごろまで継続していくだろうと予測する専門家が多い。つまり、今後中国やインドの人口大国で石油需要が増大することが目に見えているからである。この原油高の影響をプラスに受け止めることができるのが産油国である。中東産油国ももちろん例外ではない。産油国として過度の価格上昇を望んではいない。石油代替燃料の開発が進むからである。

昨年来の原油高価格の推移は中東産油国の経済状態を好転させたはずである。1973年の第一次石油危機後、産油国は急増した石油収入をもとに、社会基盤を整備した。しかしながら、非OPEC産油国が台頭した80年代には石油過剰（オイルグラット）時代となり、原油価格の下降は産油国経済を悪化させた。サウジアラビアでさえ80年代半ばから恒常的な財政赤字に陥ったのである。本論は90年代に慢性的な財政赤字に悩んできた中東産油国が石油高価格時代に入った

現在、どのような経済状態に変化しつつあるかを取りまとめようとするものである。構成は以下の通りとするが紙面の関係で4以後は次回以後に廻すこととする。

1. 世界における中東経済の位置
2. 中東地域の人間開発指数
3. サウジアラビア
4. アラブ首長国連邦
5. クウェート
6. カタール
7. バーレーン
8. オマーン
9. イラン
10. まとめ

1. 世界における中東経済の位置

表1は世界の人口・国民所得・一人当たり国民所得を地域別に集計したものである。これによると、2001年中東・北アフリカにおける人口は約3億人であった。つまり、中東・北アフリカの人口は世界全体61億人の約5%を占めている。そして、この地域の総国民所得は全世界の約2%を得ていることを示している。世界が平等ならば5%の人々は5%の所得を得ていなければならない。そういう意味で、中東・北アフリカ地域は貧しいということになる。しかしながら、この比率は他地域に比べるとまだ良いほうである。例えば東アジア・太平洋地域には全世界の約30%の人口を抱えているが、国民所得はわずかに世界の5.2%を得ているにしか過ぎない。南アジアにおける国民所得は中東・北アフリカとほぼ同じであるが、南アジアの人口は中東・北アフリカの5倍以上である。低中所得経済の国々つまり発展途上国全体に世界人口の85%がいて、わずか19%の所得しか手にしていないのである。逆に言えば、世界人口のわずか16%に

しかすぎない先進諸国の人々が全世界の所得の81%の所得を1人占めしているわけである。

1人あたり所得についてはどうであろうか。中東・北アフリカ地域のそれは2千ドルである。東アジア・太平洋地域の960ドルや南アジアの450ドルに比較すると高いが、世界平均の1人あたり所得5140ドルに比べると、半分以下にしかすぎない。また高所得経済の平均2万7千ドルに比べると低中所得経済との格差が改めて大きいことに気がつくであろう。この地域の一人当たり所得が他の発展途上国より高いのは何故だろうか。言うまでもなく、それは石油である。中東から北アフリカには産油国が多い。産油国の石油収入が所得を引き上げている。しかしながら、この地域では一人当たり所得が高いからといって現実に一人ひとりの所得が高いとは限らない。石油収入を手にするのは個々人ではない。それは国であり君主である。その貴重な富をどのように再配分するかによって人々の生活レベルは左右される。

表1. 世界の地域別人口・国民所得・一人あたり国民所得

地 域	人口（2001年）		国民所得		1人あたり国民所得	
	百万人	%	10億ドル	%	ドル	対高所得
低中所得	5,177.8	84.4%	5,990.3	19.0%	1,160	4.3%
東アジア・太平洋地域	1,825.2	29.8%	1,649.4	5.2%	960	3.6%
ヨーロッパ・中央アジア	474.6	7.7%	930.5	3.0%	1,960	7.3%
ラテンアメリカ・カリブ	523.7	8.5%	1,861.8	5.9%	3,560	13.3%
中東・北アフリカ	300.7	4.9%	601.3	1.9%	2,000	7.5%
南アジア	1,379.8	22.5%	615.6	2.0%	450	1.7%
サハラ以南アフリカ	673.9	11.0%	317.0	1.0%	470	1.8%
高所得	955.0	15.6%	25,506.4	81.0%	26,710	100.0%
世界	6,132.8	100.0%	31,500.0	100.0%	5,140	

（出所）世界開発報告書2003年度版

経済開発には投資が必要である。理論上は貯蓄が投資にまわるわけであるか

ら、自国に十分な貯蓄があり投資に回る資金があればいい。しかしながら、中東地域にそれを期待するのは無理であり、海外投資を呼び込む必要に迫られる。なぜなら、イスラム世界では利子が禁じられており歴史的に貯蓄という概念を持ち合わせていない¹。表2は表1と同じく『世界開発報告書』のデータから1990年と2000年の海外直接投資額を地域別に集計したものである。

この10年間で直接投資額は約2千億ドルから1兆1680億ドルに約6倍に増えた。地域別にみると東アジア・太平洋地域が111億ドルから521億ドルに約5倍、ラテンアメリカ・カリブ海地域が82億ドルから751億ドルに約9倍、南アジアが4.6億ドルから31億に7倍弱、サハラ以南アフリカが8億ドルから67億ドルに8倍といずれの地域も増大している。注目すべきことは、中東・北アフリカ地域だけが25億ドルから12億ドルに減少している。2005年9月30日の日本経済新聞は国連貿易開発会議（UNCTAD）の世界投資報告書2005年版に基づき2004年の対アジア投資は前年比46%増と報じた。中国に対する投資が13%増であるので、中国だけでなくアジア全体への投資が増大しているといえる。一方で、中東地域は取り残されつつあるのが実態である。

表2. 地域別直接投資額

地 域	海外直接投資(1990)		海外直接投資(2000)		増加倍率
	百万ドル	%	百万ドル	%	
低中所得	24,119	12.1%	166,691	14.3%	6.9
東アジア・太平洋地域	11,135	5.6%	52,130	4.5%	4.7
ヨーロッパ・中央アジア	1,051	0.5%	28,495	2.4%	27.1
ラテンアメリカ・カリブ	8,177	4.1%	75,088	6.4%	9.2
中東・北アフリカ	2,458	1.2%	1,209	0.1%	0.5
南アジア	464	0.2%	3,093	0.3%	6.7
サハラ以南アフリカ	834	0.4%	6,676	0.6%	8.0
高所得	175,835	87.9%	1,001,296	85.7%	5.7
世界	199,954	100.0%	1,167,987	100.0%	5.8

（出所）世界開発報告書2003年度版

以上から、中東・北アフリカ地域の国民所得は石油という収入源があるために一人当たり所得で比較するならば東アジアや南アジアの人口過密な地域に比べて高いといえる。しかしながら、中東・北アフリカに対する直接投資額は他に比較してあまりにも低く、今後増加するという予兆も見当たらない。それは、政治・経済・社会が不安定であることに起因する。イラクは依然として治安が回復していない。アメリカが駐留するかぎり武装勢力の挑戦は止まない。イランの核開発問題がこじれるとイランはイスラエル攻撃にでるだろう。イスラエルが紛争の相手となるとアラブ諸国は反イスラエルの立場からイラン側につくことになる。パレスチナ問題が未解決な間は混沌とした中東情勢を予測するのは容易である。それらをすべて解決することができるのは経済開発による政治・社会の安定である。パレスチナのガザ地区に生きるパレスチナ人の実態は悲惨である。人口過密な劣悪な環境化におかれ貧困からの脱出がままならない。すべての人にパンを、家を与えるような経済開発が不可欠である。貧困の中から平和は語れない。

2. 中東地域の人間開発指数

GDPにより国力を計り、一人当たりGDPにより人々の豊かさを計るのが一般的である。市場経済下で物質中心の世界では妥当かもしれない。国際比較する場合には為替レートも大きく影響する。意図的に対ドルレートを低く抑えた国の人々の一人当たり所得は低くなり、現実の生活水準とのギャップがでる。購買力平価を使えばかなり改善されるが、中東イスラム諸国のように価値観の異なる世界の人々の豊かさをGDPで比較するのは適当ではない。極端にいうと、おそらく彼らは金曜日の安息日にモスクに出かける時間が保証されることが重要であろう。あるいは一日5回のお祈りを止めさせられてまで日系企業で

i 最近では利子という概念を投資の配当と解釈することにより、イスラム銀行が数多く設立されている。

働いて高賃金を得たとしても、それは幸せではないのかもしれない。そこで、GDP以外の要素を組み入れた諸指標が考えられてきている。HDI人間開発指数（Human Development Index）もそのひとつである。

HDIとは次の三つの指数に基づき算出されたものである。すなわち、出生時平均余命で測定される寿命、成人識字率（2／3の加重）および初・中・高等教育の総就学率（1／3の加重）によって測定される教育達成度、一人当たりの実質GDP（購買力平価）で測定される生活水準である。中東諸国をこの指数で見ると表3の通りである。平均余命が長いのはイスラエル、アラブ首長国連邦の70歳代後半であるが、短いのはイエメン、トルコ、エジプトで60歳代にとどまっている。教育指数はイスラエル（0.95）が飛びぬけて高く、カタール（0.87）、バーレーン（0.86）がそれに次ぐ。イエメン（0.51）とエジプト（0.62）が下位を占めている。GDP指数はアラブ首長国連邦（0.90）、カタール（0.88）、クウェート（0.87）が上位である。これらは産油国であり、人口が少ない国である。イエメンは近年石油生産が増加しているが他の項目と同様に低い位置を占めている。これらを総合し算出されたHDIは上位からイスラエル、アラブ首長国連邦、カタール、バーレーン、クウェート、オマーン、サウジアラビアと続く。イスラエル以外は産油国が上位を占めている。以下、レバノン、ヨルダン、シリアと非産油国が続き、イラン、シリア、エジプト、イエメンの順となる。イランは大産油国であるが人口が七千万人近くに増加しているので年々一人当たり所得が減少傾向にある。

結局、この人間開発指数はGDP指数の影響を大きく受けていることがわかる。GDP＝所得が低ければ、学校へも行けない。知識もつかなくて雇用にもありつけない。満足な収入が得られなければ医療サービスも受けられず健康な生活も得られない。長生きもできないという悪循環が始まる。必要以上に贅沢をするような所得は必要ない。しかし、最低限生きるに十二分な所得を安定して得られるようにすることは絶対的貧困を撲滅するためには必要である。

表3. 中東諸国の人間開発指数（2003年）

	出生時平均余命 (歳)	成人識字率(15歳 以上に占める%)	総就学率 (初・中・ 高校レベル%)	1人当たりGDP (購買力 平価ドル)	平均寿命 指数	教育指数	GDP指 数	人間開発 指数
イスラエル	79.7	96.9	91.0	20033.0	0.910	0.950	0.880	0.915
アラブ首長国連邦	78.0	77.3	74.0	22420.0	0.880	0.760	0.900	0.849
カタール	72.8	89.2	82.0	19844.0	0.800	0.870	0.880	0.849
バーレーン	74.3	87.7	81.0	17479.0	0.820	0.860	0.860	0.846
クウェート	76.9	82.9	74.0	18047.0	0.870	0.800	0.870	0.844
オマーン	74.1	74.4	63.0	13584.0	0.820	0.710	0.820	0.781
サウジアラビア	71.8	79.4	57.0	13226.0	0.780	0.720	0.820	0.772
レバノン	72.0	86.5	79.0	5074.0	0.780	0.840	0.660	0.759
ヨルダン	71.3	89.9	78.0	4320.0	0.770	0.860	0.630	0.753
トルコ	68.7	88.3	68.0	6772.0	0.730	0.820	0.700	0.750
イラン	70.4	77.0	69.0	6995.0	0.760	0.740	0.710	0.736
シリア	73.3	82.9	62.0	3574.0	0.810	0.760	0.600	0.721
エジプト	69.8	55.6	74.0	3950.0	0.750	0.620	0.610	0.659
イエメン	60.6	49.0	55.0	889.0	0.590	0.510	0.360	0.489
発展途上国	65.0	76.6	63.0	4359.0	0.670	0.720	0.700	0.694
アラブ諸国	67.0	64.1	62.0	5685.0	0.700	0.610	0.720	0.679

（出所）国連人間開発計画Human Development Report 2005より作成

HDIとは別に発展途上国のHPI人間貧困指数（Human Poverty Index）がある。これは人間生活の基本的側面における剥奪状況（長命、知識、人間らしい生活水準）に注目したものである。第一の剥奪は生存に関するものである。つまり、比較的若年に死亡する可能性の高さである。第二は知識つまり、読解やコミュニケーションによって成立する世界からの排除についてである。第三は、全体的な経済資源供給という点でみた人間らしい生活水準を示すⁱⁱ。長命の剥奪とは40歳まで生きられない人の割合によって、知識の剥奪は読み書きが

中東産油国の社会経済事情（1）

できない成人の割合によって表す。生活水準の剥奪は①安全な水が得られない人の割合、②保健医療サービスが利用できない人の割合、③5歳未満の中程度・重度の低体重児の割合の三つの要素を合わせる。これら個々の要素から人間貧困指数が算出されるのであるが、中東諸国では①の安全な水や②医療サービスの要素でマイナス面が多いことが推測できる。人間開発報告2005による中東諸国のHPIは次の通りとなる。

順位	国	指数
10位	カタール	7.8
11位	ヨルダン	8.1
18位	レバノン	9.6
19位	トルコ	9.7
32位	サウジアラビア	14.9
36位	イラン	16.4
46位	オマーン	21.1
55位	エジプト	30.9
77位	イエメン	40.3

アラブ首長国連邦、バーレーン、クウェートはデータが完全でないので指数が算出されていない。個別の項目をみると、「40歳まで生きられない人の割合」はイエメンでは18.8%と非常に高く、トルコ・エジプト・イランがそれぞれ8.9%・7.8%・7.2%である。「安全な水を得られない人の割合」の高いのはイエメンが31%、オマーンが21%、次いでヨルダンが9%となっている。アラビア半島の東南端のイエメンとオマーンの両国の値が高いのは頷けるかもしれないが、かつてイエメンは「幸福のアラビア」と呼ばれたことのある地域である。

ii 人間開発報告書の定義による。

モカコーヒーの原産地であり、世界最古のマーリブダムの跡が残る地であるだけに発展から取り残された現在の状況には憂いを覚えざるをえない。いずれにせよ、このような指標を取り上げてみても、中東地域は石油収入によってGDPが比較的高く維持されているのみで、経済面で他地域に比べて優位に立てる要素は現状では持ち合わせていない。

3. サウジアラビアの社会

3-1. サウジアラビアの経済

サウジアラビアは王国である。国名が表すとおり「サウド家のアラビア」という意味である。オスマン帝国が第一次世界大戦で敗北するまでアラビア半島の大部分はオスマン帝国の領土であったから、サウジアラビアという国は存在していなかった。当時は石油が出ていない時代であるので砂漠地帯のアラビア半島の重要性は低かった。唯一重要視されたのはイスラムの聖地であるメッカとメディナであった。ここを保護する太守は全イスラム世界から尊敬を受ける立場にあった。ハーシム家（ハシムヤット家）がそれである。現在のヨルダンの正式名称はヨルダン・ハーシム王国といい、国王はハーシム家の末裔である。アラビア半島には数多くの部族がいて、抗争を勝ち抜いて躍り出たのがイブン・サウドであり、1932年にアラビア半島を統一してサウジアラビア王国を建設した。

米国CIAの資料によるⁱⁱⁱと、サウジアラビアの2005年7月の推定人口は26,417,599人で、この中には5,576,076人の外国人を含んでいる。人口構造は14才以下が38.2%（男子5,149,960人、女子4,952,138人）、15才～64才が59.4%（男子8,992,348人、女子6,698,633人）、65才以上が2.4%（男子334,694人、女子289,826人）である。平均年齢が21.28才と、若年層が多い構造になっている。ちなみに高齢化の進む日本の平均年齢は42.64才である。2004年の労働人口662

iii <http://www.cia.gov/cia/publications/factbook/index.html>

万人のうち15才～64才のグループには35%以上の外国人が含まれていると推定されている。人口増加につれて成年者の雇用不足に悩むサウジ政府が労働力のサウジ人化政策をとる背景がここにある。労働人口の産業別就業割合は1999年推定値で農業12%、工業25%、サービス業63%であった。もともと、可耕地の比率が国土の1.67%しかなく、灌漑された土地が1万6千平方キロメートル（1998年推定値）しかない条件化での農業の比率が高くなることはできない。砂漠の民として有名なベドウィンなどの遊牧民がここに含まれる。

世界一の原油埋蔵量を保有する国サウジアラビアは生産量でも世界一である。さぞかし豊かな国であろうと想像するのであるが現実はそうではない。サウジアラビアの社会経済の現状はどのようになっているのであろうか。サウジアラビア政府の財政収支をみることにしよう。表4は財政収支の推移を示したものである。1970年は第一次石油危機前であるから原油価格は低く石油収入も少ない時代である。15億リヤルほどの黒字を計上した。第一次石油危機以後、原油価格の上昇とともに財政収支は好転して、1980年には1115億ドル、1981年は833億ドルの黒字であった。しかしながら80年代に入り財政状況は一変して赤字路線を進むことになった。80年代はどのような時期であったかということ、70年代の原油価格高騰期においてOPEC以外の産油国が台頭した時期である。つまり、メキシコや北海油田の操業が盛んになり非OPEC原油が市場にでたわけである。OPECは価格を維持するために減産を試みるが減産により石油収入を減少させることを買って出る産油国はいない。サウジアラビアはしかたなく原油生産量を調整する役（スウィング・プロデューサー）を引き受けたのである。サウジアラビアが生産調整することにより原油市場は一定量の原油が市場に出回ることになり価格の下落を阻止しようとしたのである。しかしながら、サウジアラビアのこの役目も次第に効力が発揮できなくなり、市場はオイル・グラット（石油余剰）という状況に入っていく原油価格は下落した。サウジアラビアはこれ以上スウィング・プロデューサー役を引き受けることは財政破綻に通じるのでその役をおりた。80年代のサウジアラビアの石油収入が変動しているの

は、そのような事情を反映したものである。

表4. サウジアラビア財政収支の推移（実績）

（百万リヤル）

年 西 暦	歳 入 総 額			歳 出	収 支
	うち石油収入	そ の 他	計		
1970	7,122	818	7,940	6,418	1,522
1975	93,481	9,903	103,384	81,784	21,600
1980	319,305	28,795	348,100	236,570	111,530
1981	328,594	39,412	368,006	284,650	83,356
1982	186,006	60,176	246,182	244,912	1,270
1983	145,123	61,296	206,419	230,185	-23,766
1984	121,348	50,161	171,509	216,363	-44,854
1985	88,425	45,140	133,565	184,004	-50,439
1986	42,464	34,034	76,498	137,422	-60,924
1987	67,405	36,406	103,811	173,526	-69,715
1988	48,400	36,200	84,600	134,850	-50,250
1989	75,900	38,700	114,600	149,500	-34,900
1990/1991	246,297	70,342	316,639	457,477	-140,838
1992	128,790	40,857	169,647	211,340	-41,693
1993	105,976	35,469	141,445	187,890	-46,445
1994	95,505	33,486	128,991	163,776	-34,785
1995	105,728	40,772	146,500	173,943	-27,443
1996	135,982	43,103	179,085	198,117	-19,032
1997	159,985	45,515	205,500	221,272	-15,772
1998	79,998	61,610	141,608	190,060	-48,452
1999	104,447	43,007	147,454	183,841	-36,387
2000	214,424	43,641	258,065	235,322	22,743
2001	183,915	44,244	228,159	255,140	-26,981
2002	166,100	46,900	213,000	233,500	-20,500
2003	231,000	62,000	293,000	257,000	36,000
2004			393,000	295,000	98,000

注；1991年度は90年度に合算された。湾岸戦争の影響と思われる。

出所：Saudi Arabia Monetary Organization、但し、源出典はサウジアラビア財務省

1983年に赤字になったサウジアラビアの財政はそのまま1990年代も継続した。70年代に拡大した歳出は80年代には縮小が可能であったが90年代には容易ではなくなった。70年代の石油収入でおこなった社会基盤整備の効果が人々の生活をより安定させ、保健医療サービスが普及し人口増とそれに伴う社会的な費用が増大していったからである。また、1990年から91年の湾岸戦争以後、サウジアラビアはイラクの脅威から国を守るために国防費を削減することができなくなった。2000年について赤字を脱却したが、再び翌年からは赤字に転落した。そして、石油価格の高騰をうけて2003年には再び360億サウジリヤルの黒字を計上した。この間サウジアラビア政府は毎年赤字財政予算を組んできた。国家予算の内訳を著したものが表5である。これによると、予算の三分の一以上が国防・安全保障に費やされている。次いで多いのが人的資源開発に24%である。国の発展には人材の育成がかかせない。1997年に橋本元総理がサウジアラビアを訪問した際にもこの部門での経済協力を約束した。収入面では当然ながら石油収入が73%の高い比率を占めている。

石油収入に依存した経済であること、そして、石油収入の半分以上が国防費に使われているわけである。1950年以降、湾岸戦争が起きた1990年までにアメリカ製最新式兵器など合計538億ドルを発注している。その内訳は軍事施設建設に160億5千万ドル（全体の30%）、支援サービスに158億ドル（29%）、武器・弾薬に84億ドル（16%）、支援装備に85億ドル（16%）、部品などに46億ドル（9%）となっている^{iv}。1991年の湾岸危機発生以後にはパトリオット・ミサイル33億ドル、72機F-15（ミサイル付）90億ドル等々に多額の軍事費を支出した。フセインのイラクが崩壊した現在、サウジアラビアにとっての最大の脅威は取り除かれたが依然として脅威は残っている。1979年のイラン革命後にはイランから革命の輸出が行なわれるということで湾岸諸国はGCC（湾岸協力機構）を設立してイランからの脅威に備えた。それらは完全に消え去ったわけではない。

iv 岡倉徹志『サウジアラビア現代史』文春新書、2000年、206頁

また、国内には親米を嫌う層も増えてきた。その筆頭がアルカイダを率いるオサマ・ビン・ラーデンであった。テロも頻発しており、サウジアラビアの王制は決して安泰ではない。9.11事件以後、アメリカはサウジアラビアとの間に距離を置こうとしてきたものの、サウジアラビアの現体制は今後もアメリカの傘の下で庇護されなければ安定を維持することは難しくなっている。

サウジアラビアの現在の経済状況は2004年以後の急激な原油価格の上昇で好調を保っている。中東経済専門誌のMEED (Middle-East Economic Digest) によるとサウジアラビアの1人当たりGDPは2000年から2004年まで、9,348ドル、8,808ドル、8,804ドル、9,713ドル、10,959ドルと2003年以後漸増してきて、2004年には1万ドルを超えた。2005年は11,726ドルと予測されている^v。2004年度予算は表5の通り歳入2000億リヤル、歳出2300億リヤル、赤字300億リヤルと編成していた。しかしながら、現実の歳入は3930億リヤルと予算の97%増と2倍近くに達した。歳出も28%増の2950億リヤルに増えたが、980億リヤルの大幅な黒字を記録することができた。この余剰金のうち410億リヤル（109億ドル）は政府債務の返済に充てられた。その結果、GDPの83%であった2003年度末の債務額6600億リヤルは6140億ドルと減少しGDP比66%に低下した。ちなみに債務残高のGDP比のピークは1999年度で119%であった。また余剰金のうち410億リヤルは新規開発プロジェクト、サウジクレジットバンクの増資、個人に住宅ローンなどを提供するサウジ不動産基金などにつぎ込まれた^{vi}。

v MEED, 2005年6月24-30日号、38頁

vi http://www.samba.com.sa/eng_index.htm サウジ・アメリカ銀行HP

表5 部門別国家予算

(百万リヤル)

	部 門	1423/24	1424/25	
		2003	2004	全体比
歳 入	石油収入	110,000	145,000	72.5%
	その他収入	60,000	55,000	27.5%
	計	170,000	200,000	100.0%
歳 出	Human Resource Development	49,609	55,832	24.3%
	人的資源開発			
	Transport & Communications	5,634	6,352	2.8%
	輸送・通信			
	Economic Resource Development	6,927	7,020	3.1%
	経済資源開発			
	Health & Social Development	16,767	17,971	7.8%
	保健・社会開発			
	Infrastructure Development	2,544	2,620	1.1%
	インフラ開発			
	Municipal Services	5,393	6,192	2.7%
	自治体サービス			
	Defence & Security	70,303	78,414	34.1%
	防衛・安全保障			
	Public Administration and other Government Spending	44,848	49,936	21.7%
	公共事業・その他政府支出			
	Government Lending Institutions*	375	387	0.2%
	政府機関			
Local Subsidies	6,600	5,276	2.3%	
国内補助金				
計	209,000	230,000	100.0%	
収 支	-39,000	-30,000		

(出所) SAMA ただし源出典はサウジアラビア財務省

2004年度の実質GDPは前年比5.3%の成長であった。サウジアラビアの分野別経済成長は石油部門、非石油・民間部門、政府部門の3部門で表される。個々の計算は次の通りである。

部門	成長率 (%) ×	部門のウェイト =	GDP 貢献率
石油部門	5.9%	32%	1.89%
非石油・民間部門	5.7%	44%	2.51%
政府部門	3.8%	24%	0.90%
GDP 成長率			5.30%

3-2 サウジアラビアの社会

2005年8月1日にファハド国王が死去した。推定で82歳であった。1982年に即位したあと、サウジ近代化に努めた。というものの、ここでいう「近代化」は我々の民主的な社会を意味するのではない。石油収入をもとに、病院や学校を建設した。淡水化施設を導入して水不足を解消した。砂漠を貫くハイウェイを建設した。いわゆるハード面での近代化が主である。国王はイスラムの二大聖地メッカとメディナの守護者という地位を兼ねているので聖地のモスクの整備も力をいれてきた。サウジアラビアのイスラムはワッハーブ派と呼ばれるものである。ワッハーブ派とは18世紀半ばアラビア半島に起こったイスラム改革運動で、復古主義の立場からイスラムの純化を目指す近代の改革運動として初発的なものである^{vii}。イスラムの教えを厳格に適用していることで知られている。つまり、サウジアラビアは政教一致の原則が適用されている。従って、近代的な憲法は制定されていない。

2005年2月10日首都リヤド圏内、3月3日東部・南部、4月21日西部・北部で初の地方評議会選挙が実施された。有権者は21歳以上の男性だけであるので、

vii 平凡社『新イスラム事典』2002年、534頁

西側諸国からは批判的なコメントも発せられたが、民主化への一歩と評価する声もある。女性の社会進出がままならないサウジアラビアでは女性が車を運転することもできない。政府は2月末に外務省で女性職員36名を採用したが、これらは外国の目を意識した動きである^{viii}。隣国クウェートの国民議会も2005年3月に10月に行なわれる地方評議会選挙の際、女性に選挙権、被選挙権を与える法案を可決した。この採決の際の賛成投票数は26票、反対が20票であった。可決したというもののイスラム諸国では保守層や部族の根強い反対がある。

3-3. サウジアラビアと日本の関係

サウジアラビアとクウェートの中間にカフジという地区がある。日本の山下太郎氏は1957年にサウジアラビア政府とカフジ沖合の石油開発利権協定を締結することに成功していた。この地域の利権の半分はクウェートが握っていたのでクウェートとの利権供与に関する覚書も1958年に調印することに成功した。この契約は石油資源のない日本国民にとって期待に満ちた朗報であった。山下氏は「アラビア石油株式会社」を設立し、彼自身は「アラビア太郎」と呼ばれるようになった。そして1960年には一号井の試掘が成功した。というわけで、サウジアラビアと日本との間には早くから石油開発の関係が築かれていたのである。しかしながら、この利権協定も40年間の契約期間が終了した時点で更新することはできなかった。その理由は、サウジ側が日本に産業用鉄道建設に関わる経済協力の強化を求めてきたことに対して日本側が答えられなかったからである。その後、クウェート側の利権も契約期間が終了した。クウェート側の油田の利権契約も更新できなかったものの、操業サービスという形で現地での操業は続けている。日本政府・財界のサウジアラビアに対する姿勢がサウジアラビアとかみ合わなかったわけであるが、日本としてはエネルギーの安定確保ということ以上に、大口輸入元であるサウジアラビアとの友好関係を維持する

ためにも契約の解除は残念なことであった。

サウジアラビアと日本の国家プロジェクトにサウジ石化合弁事業がある。これはサウジアラビアとの関係強化を目的として設立されたもので官民合同の石油化学事業会社である。1981年に三菱グループを中心に日本企業役60社が出資して、サウジ基礎産業公社（SABIC）と合弁会社を設立した。ポリエチレンを年間75万トン、エチレングリコールを年間135万トン製造している^{ix}。

最近の日本企業のサウジアラビアへの進出では、2005年5月に住友化学工業が国営石油会社サウジアラムコと合弁で大規模な石油化学プラントを建設することが決まった。総投資額約5千億ドルを両者で折半する。政情不安や原油価格の高騰などで採算を危ぶむ声もあるが、サウジアラムコと組むことにより低コストでの生産が可能となり競争力のある石油化学製品の生産を期待している。また、2005年7月には東洋エンジニアリング社がSABICからサウジアラビア西部紅海沿岸のヤンブーにポリエステル繊維の原料となるエシレングリコールの大型プラント建設を受注した。年産70万トンの規模のプラントで2008年稼働開始予定である。東洋エンジニアリングはこのプラントの設計・資器材調達・建設までを一括して請負った。これらの製品は中国などに輸出され衣料やペットボトルになる計画である。同社は、東海岸のジュベイルにも年産63万トンのエチレングリコールプラントを2005年度中に完成させる予定で建設中である^x。

日本・サウジアラビア間の最も強い関係は原油の輸入である。日本は全輸入量の約90%を中東産油国から輸入しているが、最大の輸入相手国はアラブ首長国連邦とサウジアラビアである。例えば平成16年（1月～12月）で見るとアラブ首長国連邦が1位であるが、平成16年度（4月～3月）で見るとサウジアラビアが1位であった。平成16年度のサウジアラビアからの原油輸入量は6,338万キロリットルで全輸入量の26.2%であった。サウジアラビアとアラブ首長国連

ix 日本経済新聞、2005年5月25日号

x 日本経済新聞、2005年7月19日号

中東産油国の社会経済事情（1）

邦の2カ国で全輸入量の半分以上を占めている。いずれ、民主化の波が中東全域に及ぶときがくる。民主化の進行は君主制の崩壊と諸刃の刃である。

平穏な移行が行われるとは限らない、石油輸出に混乱が起きるような事態を想定したエネルギー安全保障政策が不可欠である。